



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名  
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安江 博幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業サポート部長 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,958	—	4	—	4	—	△5	—
29年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △6百万円(—%) 29年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△4.45	—
29年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成29年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,182	1,261	39.6
29年12月期	2,656	1,330	50.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,259百万円 29年12月期 1,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,364	15.6	183	85.8	182	121.4	119	125.8	91.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	1,305,620株	29年12月期	1,305,500株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	6,500株	29年12月期	2,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	1,294,612株	29年12月期2Q	1,254,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省の住宅ストック循環支援事業によるエコリフォーム補助金制度をはじめ、政府や地方公共団体が実施するその他補助金や減税制度の後押しがあるものの、個人消費における節約志向は強く、住宅市場は依然として不透明な状況にあります。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生涯のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、住宅に関するニーズにワンストップで応えることにより、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。また、本年1月に愛知県にて12店舗目となる瀬戸尾張旭店の開設、5月に熊本県の株式会社トーヤハウスを子会社化することで、事業エリアの深耕・拡大を進めるとともに、各事業のシナジーの最大化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,958百万円となりました。利益面につきましては、M&Aに係る一時的費用27百万円の発生があり、営業利益は4百万円、経常利益は4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### (住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業においては、新規顧客獲得に向けて、実際に展示品や実例を見ていただくことができるリフォーム相談会や現場見学会を開催するとともに、工事完成後の定期メンテナンスを行うことによってOB顧客とのつながりを大切にしながら、安定的な受注活動を展開してまいりました。また、折込みチラシに加えてインターネット経由での集客にも注力し、自社ホームページを充実させるなどの対策を継続的に行った結果、当第2四半期連結累計期間におけるインターネット経由での受注件数は93件（前年同期52件）と大きく増加いたしました。

また、前期より新たに取り組みを開始した西海岸デザインに特化したリノベーション事業（商品名 beaux-arts®：ボザール）や、外壁塗装などの外装を専門に取扱う部門において、当社の提案力やデザイン性、専門性を活かして積極的に受注活動を行っております。

しかしながら、昨年6月の岡崎店開設ならびに本年1月の瀬戸尾張旭店の開設に伴い、集客件数は前年同期比12.2%増と好調だったものの、増員した人材の習熟度不足等により、契約率が前年同期比で5.2ポイント減、契約平均単価が同10.4%減となり受注が伸び悩んだことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,405百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

#### (新築住宅事業)

新築住宅事業においては、無添加厚塗りしっくい®やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、イタリアから直輸入した建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE」の販売を促進し、他社との差別化を図ってまいりました。また、これらを使用したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通して、実際に当社の住宅の心地良さを体感していただくことで魅力ある住まいづくりを推進いたしました。

しかしながら、本年5月に子会社化した株式会社トーヤハウスによる売上高増効果があったものの、M&Aに係る費用15百万円を新築住宅事業に配分したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は396百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

#### (不動産流通事業)

不動産流通事業においては、中古物件探しから、資金計画、設計、施工、アフターサービスまでワンストップで対応する「ワンストップリノベーション」により、利便性の高いサービスに努めてまいりました。また、中古物件をスケルトンの状態から、お客様のライフスタイルや好みに合わせたフルリフォームのご提案をして、資産

価値の創造、魅力ある住まいづくりを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は156百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 財政状態の分析

#### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が215百万円、販売用不動産が153百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が194百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加いたしました。

#### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が255百万円、工事未払金が67百万円、1年内返済予定の長期借入金が44百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は530百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が150百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円増加いたしました。

#### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い56百万円等によるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は151百万円となりました。これは主に未成工事受入金の増加額36百万円等があったものの、たな卸資産の増加179百万円があったこと等によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は24百万円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20百万円や無形固定資産の取得による支出2百万円があったこと等によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は101百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出87百万円や配当金の支払額55百万円があったものの、長期借入金の借入による収入250百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月8日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	885,909	811,303
完成工事未収入金	90,553	138,423
未成工事支出金	106,587	322,043
販売用不動産	546,747	699,964
材料貯蔵品	4,027	7,041
貸倒引当金	—	△166
その他	73,475	56,469
流動資産合計	1,707,301	2,035,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	271,030	297,904
土地	488,977	488,977
その他(純額)	72,003	39,991
有形固定資産合計	832,012	826,874
無形固定資産		
のれん	15,489	211,846
その他	34,048	32,277
無形固定資産合計	49,537	244,123
投資その他の資産	67,300	75,958
固定資産合計	948,850	1,146,956
資産合計	2,656,152	3,182,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	299,603	366,889
1年内返済予定の長期借入金	170,232	214,880
未払法人税等	3,892	26,527
未成工事受入金	344,119	599,990
賞与引当金	27,365	26,908
完成工事補償引当金	27,335	31,321
その他	81,510	122,880
流動負債合計	954,058	1,389,396
固定負債		
長期借入金	368,779	519,325
その他	2,839	11,605
固定負債合計	371,618	530,930
負債合計	1,325,676	1,920,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,734	244,770
資本剰余金	235,084	234,745
利益剰余金	849,141	787,350
自己株式	△1,773	△9,549
株主資本合計	1,327,186	1,257,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,289	2,251
その他の包括利益累計額合計	3,289	2,251
新株予約権	—	2,139
純資産合計	1,330,475	1,261,708
負債純資産合計	2,656,152	3,182,036

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,958,814
売上原価	1,310,237
売上総利益	648,576
販売費及び一般管理費	
役員報酬	40,588
従業員給与手当	220,045
賞与引当金繰入額	20,878
法定福利費	39,808
広告宣伝費	107,746
地代家賃	40,719
減価償却費	24,397
のれん償却額	4,015
その他	146,073
販売費及び一般管理費合計	644,272
営業利益	4,304
営業外収益	
受取利息及び配当金	149
補助金収入	156
売電収入	769
その他	1,042
営業外収益合計	2,118
営業外費用	
支払利息	1,745
売電費用	289
その他	310
営業外費用合計	2,345
経常利益	4,077
税金等調整前四半期純利益	4,077
法人税、住民税及び事業税	8,959
法人税等調整額	875
法人税等合計	9,835
四半期純損失(△)	△5,757
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,757



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,757
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,037
その他の包括利益合計	△1,037
四半期包括利益	△6,794
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,794

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,077
減価償却費	24,683
のれん償却額	4,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,757
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	141
受取利息及び受取配当金	△149
支払利息	1,745
売上債権の増減額(△は増加)	△29,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,536
未成工事受入金の増減額(△は減少)	36,646
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,189
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,476
その他	8,470
小計	△155,169
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△1,849
法人税等の支払額	△1,125
法人税等の還付額	6,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△438
無形固定資産の取得による支出	△2,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,759
その他	△718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△87,056
自己株式の取得による支出	△28,051
自己株式の処分による収入	19,899
配当金の支払額	△55,442
新株予約権の発行による収入	2,139
その他	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,605
現金及び現金同等物の期首残高	885,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	811,303

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## (セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,405,308	396,681	156,824	1,958,814
計	1,405,308	396,681	156,824	1,958,814
セグメント利益又は損失(△)	8,694	△9,682	5,292	4,304

(注)セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において株式会社トーヤハウスを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は200,372千円であります。なお、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トーヤハウス

事業の内容 建築業(新築・リフォーム)、不動産業、太陽光発電システム事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

26年の長きにわたり地域に密着し、紹介のみの受注によって堅実に成長しており、あわせて協力会社との強固なネットワークを活かし、平成28年4月に発生した熊本地震による甚大な被害からの復興需要にも、競合他社と比較して早期に対応できる体制が整っております。これらのことから、当社のさらなる企業価値向上と事業拡大に大きく寄与するとともに、災害からの復旧・復興に資するものと考えております。

## (3) 企業結合日(株式取得日)

平成30年5月31日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社トーヤハウス

## (6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 一%

取得後の議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社トーヤハウスの発行済株式の全部を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月1日から平成30年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,450千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

200,372千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

## (2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社の持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却